



日本触媒

株主のみなさまへ

# 第111期 営業のご報告

2022年4月1日～2023年3月31日

## 株式会社日本触媒

証券コード 4114

目次	1
ごあいさつ	1
連結業績ハイライト	2
中期経営計画 「TechnoAmenity for the future-I」の概要	3
トピックス	7
セグメント別概況(連結)	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
会社の概要	13
役員	14
株式の状況	14

# ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

## 当期の概況

当期（2022年4月1日～2023年3月31日）は、新型コロナウイルス感染症による経済・社会活動の制限が徐々に緩和されたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う地政学リスクの高まりや原燃料価格の高騰などに伴う物価上昇、各国による政策金利の上昇、円安、景気減速など、事業環境が目まぐるしく変化した1年でした。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」における「2030年の目指す姿」の実現に向けて、中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」（2022～2024年度）を策定し、スタートさせました。初年度にあたる当期は、長期ビジョンと中期経営計画で掲げている3つの変革「事業の変革」「環境対応への変革」「組織の変革」における取り組みとして、リチウムイオン電池用電解質「イオネル<sup>®</sup>」の中国における出資契約合意、環境貢献製品開発の加速、インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入、人事制度の改定などを実施してまいりました。

## 今後に向けて

次年度以降も、多様化する顧客や市場ニーズへの柔軟な対応や気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向け、ソリューションズ事業の拡大、マテリアルズ事業の強靱化、カーボンニュートラル実現に向けたCO<sub>2</sub>排出量の削減、多様な人材の活躍推進など、多種多様な施策をよりスピーディーに推進することで、当社グループを持続的に成長する会社へと変えてまいります。

また、当社グループをより良い方向へと変えていくためには、売上や利益といった数字の面だけでなく、「社会にどのように貢献しているか」「社員にとって働きがいのある会社になっているか」といった数字だけでは測れない面での成長が不可欠と考えています。そのために、私がグループの先頭に立って、これまで以上に社内外での対話を重視し、さまざまな提案を積極的に取り入れ、変革を実行してまいります。

当社グループの企業理念である「**TechnoAmenity** ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」には、単純に物質的な豊かさだけではなく、人々が精神的な面も含めて快適で心地よく、希望を持って暮らすことができる社会づくりに貢献するという想いが込められています。「**TechnoAmenity**」と「2030年の目指す姿」の実現に向けて、株主をはじめとする全てのステークホルダーのみなさまと共に一歩一歩着実に歩んでいきたいと思っております。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



2023年6月

代表取締役社長

野田 和宏

# 連結業績ハイライト

## 当期（第111期）の業績について

当社グループの当期の売上収益は、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇や円安の進行などにより販売価格が上昇したことにより、前期に比べて502億7千5百万円増収（13.6%）の4,195億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、当第3四半期まで、マテリアルズ事業を中心に一部製品の海外市況が上昇したことや円安の進行などによる交易条件の改善などを受けてスプレッドが拡大したものの、販売数量が減少したことや、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどが減益要因となり、営業利益は、前期に比べて55億3千3百万円減益（△19.0%）の235億2千8百万円となりました。

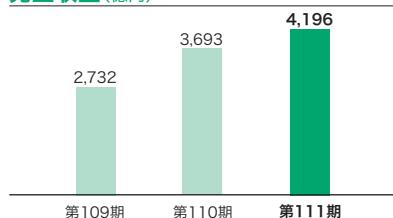
税引前利益は、営業利益の減少、持分法による投資利益の減少により、前期に比べて74億9千9百万円減益（△22.3%）の261億7千5百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べて43億2千8百万円減益（△18.2%）の193億9千2百万円となりました。

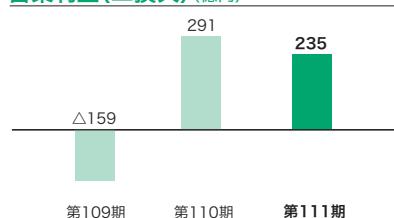
## 配当金について

当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり90円とさせていただきます。これにより年間配当金は、過去最高（前期と同額）の1株当たり180円となりました。

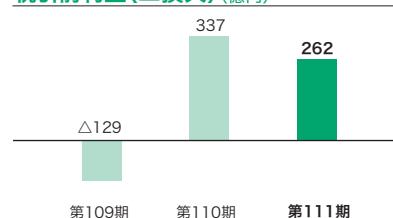
### 売上収益(億円)



### 営業利益(△損失)(億円)



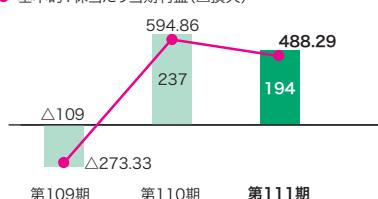
### 税引前利益(△損失)(億円)



### 親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(億円)

### 基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)

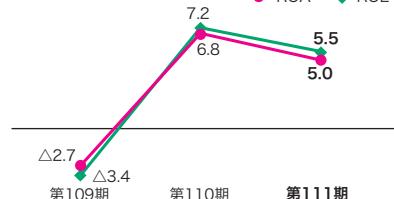
● 基本的1株当たり当期利益(△損失)



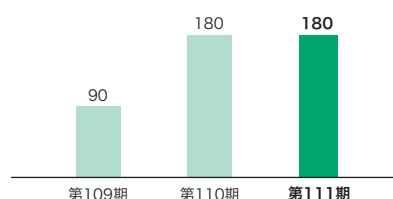
### ROA(資産合計税引前利益率)(%)

### ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)(%)

● ROA ◆ ROE

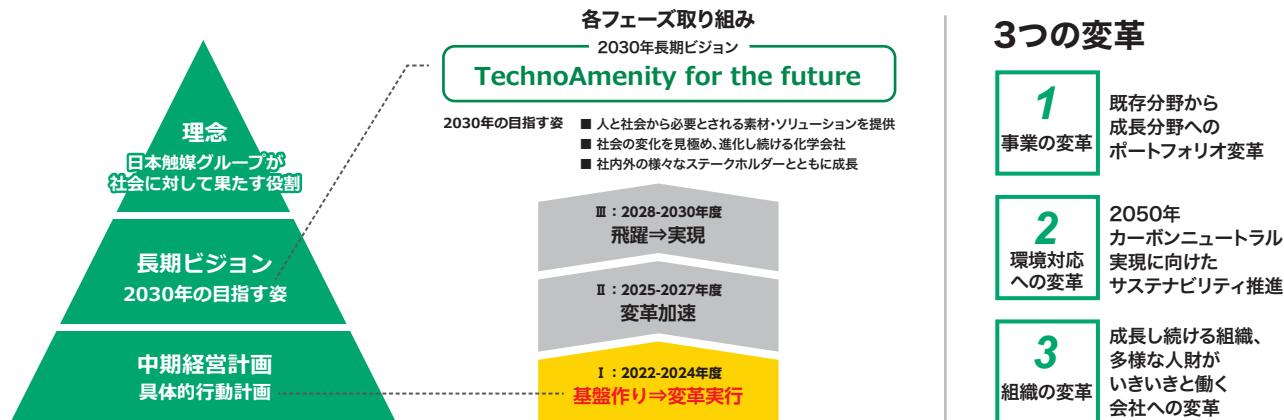


### 年間配当金推移(円/株)



# 中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の概要

長期ビジョンにおける「2030年の目指す姿」の実現に向けて、中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」を策定し、各分野における基盤作りと変革実行に取り組んでいます。



## 【経営目標】

中期経営計画を着実に実行することにより、長期ビジョンで定めた「2030年の目指す姿」のマイルストーンとして、2024年度に過去最高益を目指します。

		2022年度実績	2024年度	2030年の目指す姿
財務目標	営業利益	235億円	330億円	600億円規模
	ソリューションズ事業営業利益	15億円	170億円	400億円規模
	ROE	5.5%	7.5%	9%以上
	ROA	5.0%	6.9%	9%以上
	総還元性向	52.2%	50%	—
投資額	新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市)	171億円	280億円	—
	成長投資および競争力維持投資	232億円	1,200億円 (2022-2024年度累計)	4,000億円 (2022-2030年度累計)
カーボンニュートラル目標	CO <sub>2</sub> 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope1&2)	12%削減※1	—	30%削減
	環境貢献製品売上収益	440億円	550億円	1,350億円
D&I目標 (単体)	事務系・化学系女性採用比率	24.1%	30%	—
	女性管理職(基幹職)比率	4.4%	6%	—
	男性の育児休職取得率	36.4%	100%※2	—

<前提条件>2024年度：ナフサ50,000円/kL、ドル110円、ユーロ130円

※1：速報値(カーボンクレジット 7.5%を含む)。排出量の確定値は2023年7月に当社ウェブサイトにて開示予定です。

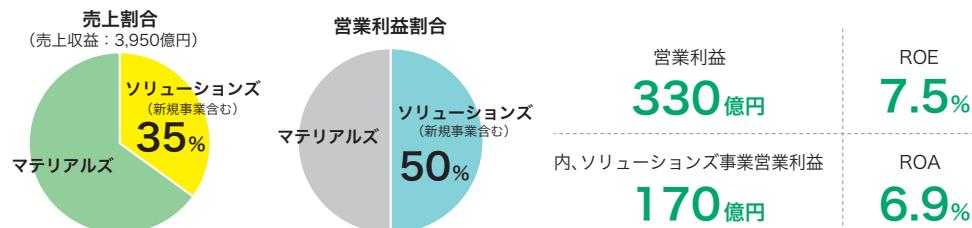
※2：育児休職取得率算定のための休職取得日数の基準を1日以上から15日以上に、2024年度目標値を30%から100%にそれぞれ見直しております。

## 【3つの変革】

### ①事業の変革

既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革に向けて、ソリューションズ事業を拡大し、収益力向上を目指します。また、マテリアルズ事業の強靱化を進め、事業基盤を強化していきます。

#### 2024年度目標



	事業分類	主な製品
マテリアルズ事業	アクリル	アクリル酸 (AA)
		アクリル酸エステル
		高吸水性樹脂 (SAP)
	ベーシックマテリアルズ	酸化エチレン (EO) など

	事業分類	主な市場	主な製品
ソリューションズ事業	インダストリアル&ハウスホールド	インフラ住宅・工業材料 生活用品関連	アクリル樹脂・エポキシ樹脂 洗剤原料・界面活性剤
	エナジー&エレクトロニクス	電子情報材料 プリンティング 電池・環境浄化	ディスプレイ材料・UV硬化材料 Liイオン電池用電解質・環境触媒
	ライフサイエンス	化粧品 健康医療	化粧品素材 中分子医薬原薬

#### ●マテリアルズ事業強靱化に向けた主な取り組み

〈アクリル事業〉

- SAPサバイバルプロジェクトを継続し、収益性向上
  - ・既存プラント改修による能力増強
  - ・高効率生産技術を導入した設備へのシフトなど
- AA・SAPグローバル供給体制の強化
  - ・インドネシアにおいて、年産10万トンのアクリル酸製造設備を増設

〈EO事業〉

- EOLレジリエンスプロジェクトによるEOおよび誘導品の収益性改善
- ENEOS、三菱商事とバイオ原料を使用したエチレン誘導品製造・販売に向けた共同調査中

#### ●ソリューションズ事業拡大に向けた主な取り組み

- ソリューション提案力強化と注目市場へのリソース集中
  - ・課題の把握力および企画・開発・マーケティング機能設置と強化
  - ・市場ごとにエキスパートを育成
  - ・タイムリーな生産体制の構築
- 戦略製品群 (当社の強みを活かし、成長が見込まれる市場で拡販を目指す既存製品) の拡販
- Liイオン電池用電解質「イオネル®」をはじめとする電池関連分野のグローバルな事業展開
  - ・中国のリチウムイオン電池用電解質リチウム塩製造会社に出資
  - ・欧州でのイオネル®量産に向け、合弁会社設立の検討を開始
- ライフサイエンス分野 (健康医療・化粧品) の事業育成
- ソリューションズ事業拡大に資する評価・解析技術強化

# 中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の概要

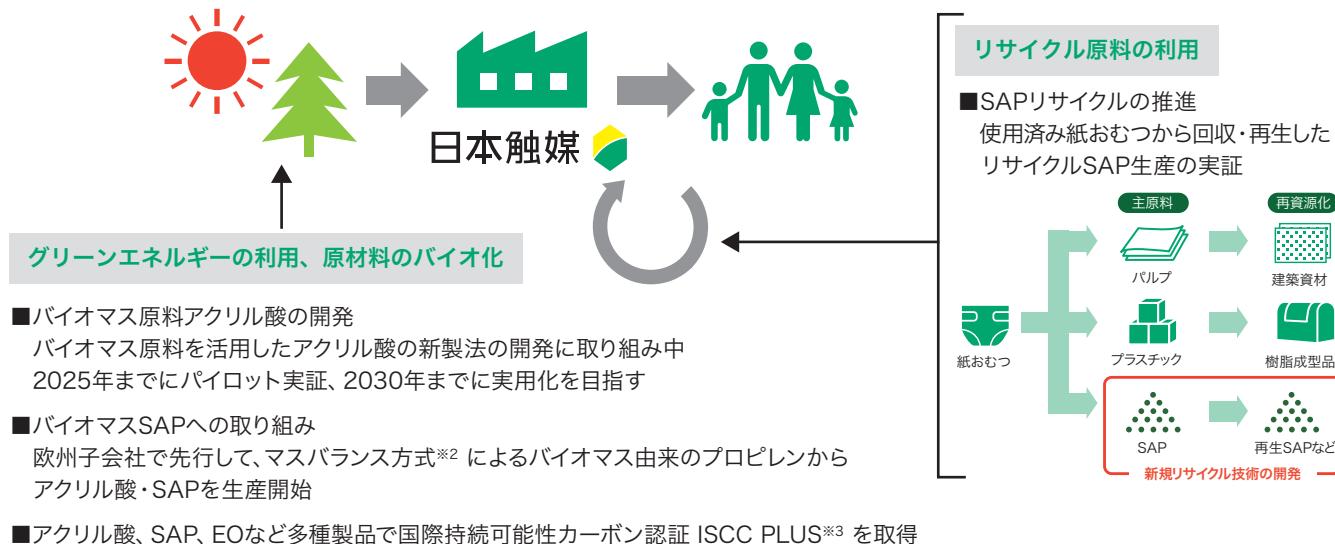
## ②環境対応への変革

ライフサイクル全体の環境負荷低減に貢献するため、生産プロセスのCO<sub>2</sub>排出量削減と環境貢献製品の開発・販売拡大を推進していきます。

### ●CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

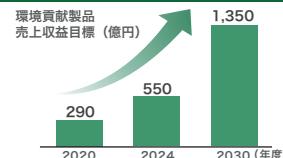
2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、自社排出のCO<sub>2</sub>削減を、規準年である2014年度の82万トンから、2030年度までに30%を削減することを目標に掲げています。

また、2023年2月より低炭素・脱炭素経営推進のため、インターナルカーボンプライシング制度<sup>※1</sup>を導入しました。



### ●環境貢献製品の開発・販売拡大

機会	日本触媒グループの強みを発揮できる製品・技術
水素利用の拡大	●アンモニア分解触媒 ●アルカリ水電解用セパレータ
CO <sub>2</sub> の回収・再利用	●CO <sub>2</sub> 吸収材料 ●CO <sub>2</sub> 変換触媒
自動車など電動化の進展	●Liイオン電池用電解質(イオネル <sup>®</sup> ) ●亜鉛電池用セパレータ
環境規制の強化	●排水処理触媒 ●包装材向け環境対応材料
省エネルギーの実現	●浸透圧発生剤(海水淡水化向け) ●蓄熱デバイスの開発



※1 社内独自の炭素価格を設定し、CO<sub>2</sub>排出量を費用換算することで、排出量削減、省エネルギー推進に対する経済的インセンティブを創出し、低炭素投資、気候変動対応への取り組みを促進する仕組み

※2 生産に使用する原料にバイオマス由来と石油由来が混合された場合に、原料として使用したバイオマス由来の割合を特定の最終製品に自由に割り当てるもの

※3 ISCC (International Sustainability and Carbon Certification) とは、持続可能性および炭素に関する国際認証であり、ISCC PLUS認証は全世界で生産・販売されるバイオマスや再生由来などの原料・製品について、サプライチェーン上で管理・担保する認証制度

### ③組織の変革

個人と組織が成長できる仕組みの実現を目指し、人財育成・活躍推進、組織の成長、コーポレート・ガバナンスの強化の3つの領域で課題を設定し、さまざまな施策を実施しております。



人財育成・  
活躍推進

取り組み	進捗
人事制度の刷新	2022年度より運用を開始
エンゲージメントサーベイの実施	2022年7月に実施・全社員98%の回答を得る
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	事務系・化学系女性採用比率24.1% (目標: 30%) 男性の育児休暇取得率36.4% (目標: 100%)



組織の成長

取り組み	進捗
決裁権限の見直しによる権限委譲と判断の迅速化	経営会議に付議する金額基準の引き上げを実施 および各役職者の決裁権限の見直し
経営と従業員の対話強化を継続	経営トップによる会社計画の説明・意見交換の場の設置 および従業員から経営陣へ意見やアイデアを投稿できる 仕組みを構築



コーポレート・  
ガバナンスの強化

取り組み	進捗
取締役会の実効性の強化	継続的に重要事項を審議できる運用に変更 および事務局の体制・機能の拡充
取締役会のスキルマトリックスの策定	当社ウェブサイトへ開示
役員に対する中長期のインセンティブの強化	業績連動型株式報酬制度を導入

### 【DX推進】

「2030年にデジタル技術・データをもとに、変革が実施されていること」を目指し、全社的なDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを「先導・サポート・全社横串」する機能を持つDX推進本部において、DXビジョンや5つのDX推進ポイントを設定して、全社のデータ基盤強化と合わせ、各領域に対応したデジタル環境を整備するとともに、領域毎にDXによる業務改革ができるよう人財育成を進めております。2022年5月には、経済産業省が策定した「情報処理システムの運用及び管理に関する指針」に照らし、優良な取り組みを行う事業者に与えられる「DX認定」を取得しました。

#### 5つのDX推進ポイント



2024年度までにDX推進に約100億円投資



# トピックス

## もっとわかりやすく、もっと親しみやすく コーポレートサイト リニューアル

当社では、2022年12月にコーポレートサイトを全面的にリニューアルしました。リニューアルにあたっては、ブランディング・マーケティング・情報開示の強化をテーマに、ユーザー視点でよりわかりやすく、親しみやすいサイトになるよう心掛けました。

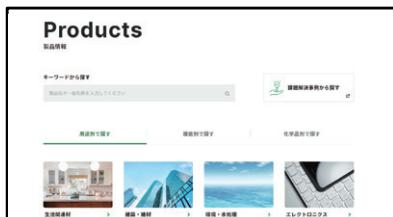
トップページを開いていただくと、カラフルな吹き出しとキャッチコピー「提案する化学。」が表示されます。このデザインは、企業PRの一環として新聞、雑誌、交通広告などにも幅広く展開されています。

サイトには、当社の事業内容や強み、将来性、社会にどのような価値を提供しているかなど、株主のみなさまに向けてわかりやすく紹介するページも設けており、スマートフォンやタブレットからでも気軽に閲覧いただくことができます。さらに、サステナビリティや研究開発などの各カテゴリーを横断的に閲覧できるようリンクを設置し、サイト全体の回遊性を向上させました。ニュースもこのカテゴリーに準じて分類しており、各カテゴリーのトップページに関連するニュースを掲載することで、ターゲットに合わせた最新情報を提供できるようになりました。

今回、主なリニューアルポイントをいくつかピックアップし、みなさまにご紹介します。



## 【主なリニューアルポイント】



1

### 製品情報ページをマーケティングに繋げる

問い合わせへのリンクを常時表示することでコンタクトを促しています。検索窓やサイドナビを設置して製品を探しやすくしたり、閲覧した製品が目的と異なる場合に、同じ用途の製品への動線を設けてサイト内を探索いただけるなど、マッチングの可能性を高めるための工夫を増やしています。

2

### 今と未来の「研究開発」をわかりやすく訴求

「研究開発」のカテゴリーでは、研究開発部門の戦略や当社の強みであるコア技術についてわかりやすく紹介しています。中期経営計画で掲げた注力市場や社会課題解決に向けた、未来へのチャレンジを紹介するページもぜひご覧ください。



3

### 「サステナビリティ」カテゴリーの再構築

サステナビリティに対する姿勢や重視するポイントをトップメッセージやマテリアリティ（重要課題）を通じて紹介しています。取り組みのページでは、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に再構築し、国際的な情報開示ガイドラインを参考にしながら、取り組みやデータの開示を充実させています。



4

### 当社の価値向上を目指し、コンテンツを拡充

最新のIR資料を一括でダウンロードできる機能を設置し、初めて当社のサイトを訪れた投資家の方でも、すぐに最新の資料を見ただけができるようになりました。また、当社の事業や強み、長期ビジョンなどをわかりやすく紹介したページも新たに公開しています。

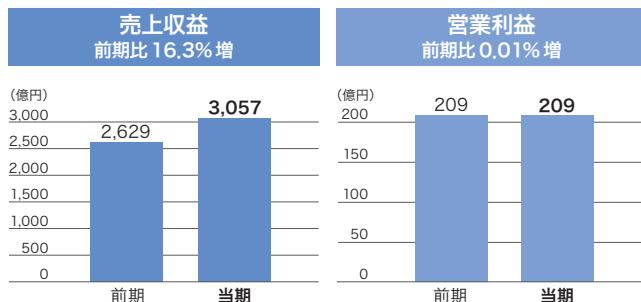


今後も、株主のみなさまに当社をより知っていただくために、コーポレートサイトのコンテンツ充実や改修・改善を進めてまいります。

# セグメント別概況(連結)

※第111期より、報告セグメントを「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの区分に変更しており、前期との比較は変更後の区分に基づいております。

## マテリアルズ事業



アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

高吸水性樹脂は、販売数量は減少したものの、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したものの、販売数量の減少などにより、減収となりました。

特殊エステルは、原料価格の上昇や円安の進行により販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前期に比べて16.3%増加の3,056億8千9百万円となりました。

営業利益は、販売数量が減少したこと、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどの減益要因があるものの、当第3四半期まで、一部製品の海外市況が上昇したことや円安の進行などによる交易条件の改善などを受けてスプレッドが拡大したことにより、前期並みの209億4千9百万円となりました。



高吸水性樹脂(用途例:紙おむつ)

## マテリアルズ事業

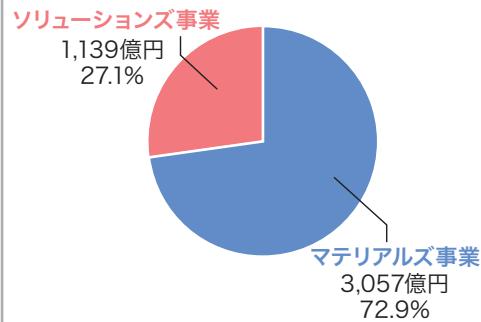


アクリル酸エステル(用途例:粘接着剤)

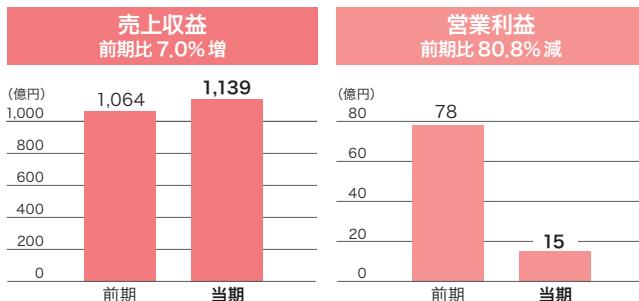
### 【主要営業品目】

- アクリル酸
- アクリル酸エステル
- 酸化エチレン
- エチレングリコール
- エタノールアミン
- 特殊エステル
- 高吸水性樹脂
- 無水マレイン酸
- プロセス触媒

### セグメント別売上収益/構成比



## ソリューションズ事業



リチウム電池材料(用途例:電気自動車用バッテリー)

コンクリート混和剤用ポリマー及び塗料用樹脂は、販売価格が上昇したことや販売数量が増加したことにより、増収となりました。

セカンダリアルコールエトキシレート、洗剤原料などの水溶性ポリマー及びエチレンイミン誘導品は、販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、販売数量が減少したことにより、減収となり

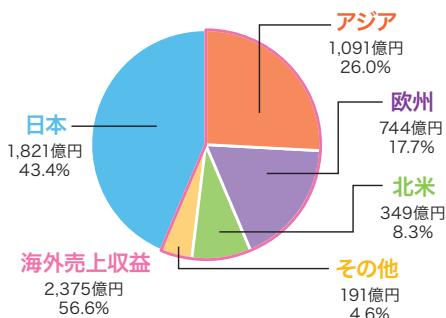
ました。

電池材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前期に比べて7.0%増加の1,138億7千9百万円となりました。

営業利益は、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などがあつたものの、生産・販売数量の減少、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前期に比べて80.8%減少の15億3百万円となりました。

### 地域別売上収益／構成比



## ソリューションズ事業



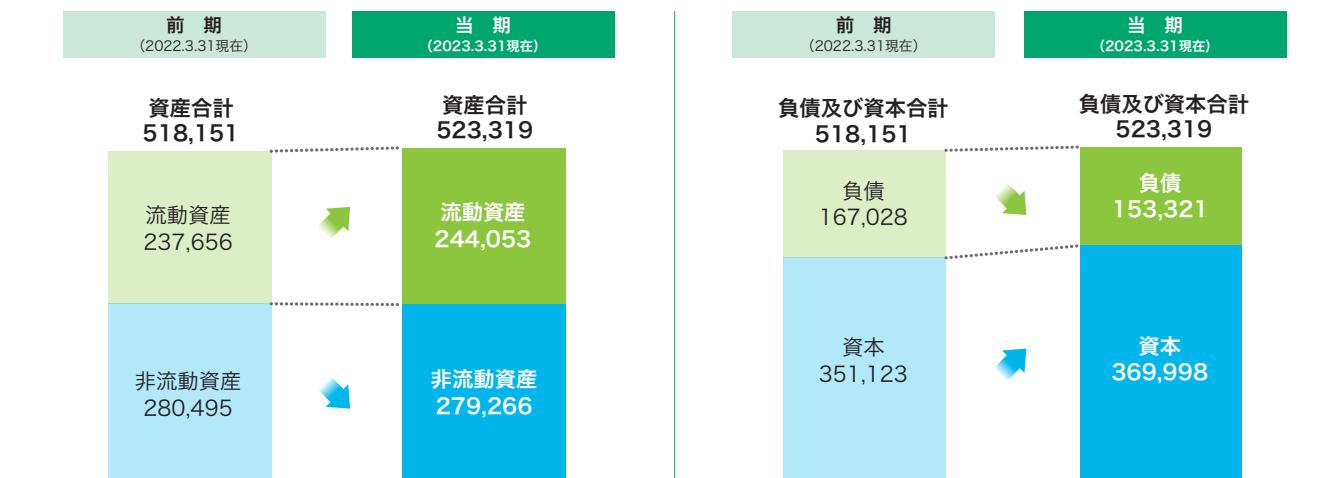
セカンダリアルコールエトキシレート  
(用途例:衣料用洗剤)

### 【主要営業品目】

- コンクリート混和剤用ポリマー
- グリコールエーテル
- セカンダリアルコールエトキシレート
- 洗剤原料などの水溶性ポリマー
- 医薬中間原料
- 電子情報材料
- ヨウ素化合物
- 粘着剤・塗料用樹脂
- エチレンイミン誘導品
- 粘着加工品
- 自動車触媒
- 脱硝触媒
- ダイオキシン類分解触媒
- 排ガス処理装置
- 湿式酸化触媒
- 電池材料

# 財務諸表

## 連結財政状態計算書 (百万円)



## 連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2021.4.1 から 2022.3.31まで)	当 期 (2022.4.1 から 2023.3.31まで)
売上収益	369,293	419,568
売上原価	291,586	339,176
売上総利益	77,707	80,392
販売費及び一般管理費	48,992	56,844
その他の営業収益	3,013	3,057
その他の営業費用	2,667	3,076
営業利益	29,062	23,528
金融収益	1,932	1,856
金融費用	682	1,134
持分法による投資利益	3,362	1,925
税引前利益	33,675	26,175
法人所得税費用	9,204	6,015
当期利益	24,470	20,160
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,720	19,392
非支配持分	750	769
当期利益	24,470	20,160

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2021.4.1 から 2022.3.31まで)	当 期 (2022.4.1 から 2023.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,058	41,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,158	△ 25,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,751	△ 17,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,872	1,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,022	△ 327
現金及び現金同等物の期首残高	36,341	39,363
現金及び現金同等物の期末残高	39,363	39,035

## 貸借対照表 (百万円)

前 期 (2022.3.31現在)		当 期 (2023.3.31現在)	
資産合計 356,044		資産合計 361,632	
流動資産 154,458		流動資産 161,910	
固定資産 201,586		固定資産 199,722	
有形固定資産 84,911		有形固定資産 81,139	
無形固定資産 5,278		無形固定資産 5,550	
投資その他の資産 111,397		投資その他の資産 113,034	

前 期 (2022.3.31現在)		当 期 (2023.3.31現在)	
負債・純資産 合計 356,044		負債・純資産 合計 361,632	
負債 95,832		負債 95,077	
純資産 260,212		純資産 266,555	
流動負債 73,782		流動負債 67,173	
固定負債 22,050		固定負債 27,904	
株主資本 248,121		株主資本 254,716	
評価・換算差額等 12,091		評価・換算差額等 11,839	

## 損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2021.4.1 から 2022.3.31まで)	当 期 (2022.4.1 から 2023.3.31まで)
売上高	224,366	257,041
売上原価	170,139	199,105
売上総利益	54,227	57,936
販売費及び一般管理費	36,079	43,076
営業利益	18,148	14,860
営業外収益	7,893	10,172
営業外費用	1,597	1,956
経常利益	24,444	23,075
特別利益	1,097	463
特別損失	2,337	2,105
税引前当期純利益	23,204	21,433
法人税等	5,595	4,250
当期純利益	17,609	17,183

## キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2021.4.1 から 2022.3.31まで)	当 期 (2022.4.1 から 2023.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,505	23,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,021	△ 8,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,200	△ 10,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,284	3,497
現金及び現金同等物の期首残高	18,305	20,589
現金及び現金同等物の期末残高	20,589	24,086



## 役員 (2023年6月21日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	野田和宏
取締役常務執行役員	高木邦明
取締役常務執行役員	渡部将博
取締役常務執行役員	住田康隆
取締役常務執行役員	松本行弘
取締役(社外)	長谷部伸治
取締役(社外)	瀬戸口哲夫
取締役(社外)	櫻井美幸
監査役	小林高史
監査役	和田輝久
監査役(社外)	和田頼知
監査役(社外)	高橋司
常務執行役員	梶井克規
執行役員	齊藤群
執行役員	肱黒修樹
執行役員	岡義久
執行役員	金井田健太
執行役員	佐久間和宏
執行役員	片岡伸也
執行役員	横井時浩
執行役員	薦田健二郎
執行役員	原田茂
執行役員	澤田富幸

## 株式の状況 (2023年3月31日現在)

■発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株

■発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株

■株主数 11,476名

### ■大株主(上位10名)

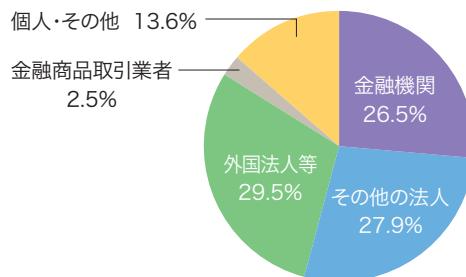
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,060	10.31
2	住友化学株式会社	2,727	6.93
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,391	6.07
4	E N E O Sホールディングス株式会社	2,129	5.40
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,756	4.46
6	株式会社りそな銀行	1,373	3.48
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.22
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,015	2.58
9	株式会社みずほ銀行	948	2.41
10	東洋インキSCホールディングス株式会社	904	2.29

※1 当社が当期末において保有している自己株式1,437千株については、上記の表中から除いております。

※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。

※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

### ■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## ■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
電子公告	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。
公告の方法	

## 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

## 当社ウェブサイトのご案内

<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>



日本触媒 投資家情報

検索



## ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>



バイオマス  
使用部位:印刷インキ  
N0.180062

